

平成 25 年 6 月 4 日

株主各位

# 第 28 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- I. 連結注記表 . . . . . 1 頁
- II. 個別注記表 . . . . . 10 頁

上記につきましては、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.cybernet.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

サイバネットシステム株式会社

## I. 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 9社
- ・ 主要な連結子会社の名称  
Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.  
Sigmoid, L.L.C.  
CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.  
WATERLOO MAPLE INC.  
莎益博設計系統商貿（上海）有限公司  
Noesis Solutions NV

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

- ・ 主要な非連結子会社の名称  
西希安工程模擬軟件（上海）有限公司  
思渤科技股份有限公司  
Cybernet Systems Korea Co., LTD.
- ・ 連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

- ・ 主要な非連結子会社の名称  
西希安工程模擬軟件（上海）有限公司  
思渤科技股份有限公司  
Cybernet Systems Korea Co., LTD.
- ・ 持分法を適用しない理由  
持分法を適用しない非連結子会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.、Sigmatrrix, L.L.C.、CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.、WATERLOO MAPLE INC.（連結子会社2社含む）、莎益博設計系統商貿（上海）有限公司、Noesis Solutions NV（連結子会社1社含む）の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品

先入先出法

- ・仕掛品

個別法

- ・原材料

移動平均法

- ・貯蔵品

先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～5年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

- ・自社利用のソフトウェア

主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・市場販売目的のソフトウェア

主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

④ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約または通貨オプション  
ヘッジ対象……外貨建予定取引により発生が見込まれる債務

ハ. ヘッジ方針

為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 886,530千円

(2) 期末日満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 3,504千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,000	—	—	324,000

(2) 当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	162,023	520	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	162,023	520	平成24年9月30日	平成24年11月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,023	520	平成25年3月31日	平成25年6月5日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本価額の維持及び流動性の確保を図りつつ安定した収益確保を目指し、安定運用を行うことを基本方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年次ごとに把握する体制としております。連結子会社においても、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、月次で把握された時価が取締役会に報告されております。

短期貸付金は、親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余裕資金の運用によるものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、ロイヤルティ支払等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注 2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,082,483	2,082,483	—
② 受取手形及び売掛金	3,346,732	3,346,732	—
③ 有価証券及び投資有価証券			
イ. 満期保有目的の債券	2,884,797	2,884,797	—
ロ. その他有価証券	649,869	649,869	—
④ 短期貸付金	3,001,779	3,001,779	—
資産計	11,965,660	11,965,660	—
⑤ 買掛金	1,308,423	1,308,423	—
負債計	1,308,423	1,308,423	—
デリバティブ取引（※）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	52,200	52,200	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	76,573	76,573	—
デリバティブ取引計	128,773	128,773	—

（※） デリバティブ取引は、債権・債務を差引きした合計を表示しております。

（注 1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらの債権はそのほとんどが短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、短期間に決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

イ. 満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) コマーシャル・ペーパー	1,297,601	1,297,601	—
	(2) 社債	587,195	587,195	—
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	—
合計		2,884,797	2,884,797	—

ロ. その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は2,014,336千円であり、売却益の合計額は41,698千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 外貨建上場株式	1,749	1,749	—
	(2) 投資信託	678,951	648,120	△30,831
合計		680,700	649,869	△30,831

(注) 表中の外貨建上場株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

④ 短期貸付金

すべて短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

⑤ 買掛金

ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連（時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。）

（単位：千円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	235,391	—	52,200	52,200
	合計	235,391	—	52,200	52,200

② ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連（時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	401,921	43,697	76,573
	合計		401,921	43,697	76,573

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	175,315
外貨建マネー・マーケット・ファンド	139,755

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超
現金及び預金	2,082,483	—	—
受取手形及び売掛金	3,298,124	48,607	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,884,797	—	—
<sub>  </sub> 其他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—
短期貸付金	3,001,779	—	—
合計	11,267,184	48,607	—

5. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

42,662円13銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

1,220円98銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。

## II. 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券  
時価のあるもの

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商 品
- ・仕 掛 品
- ・原 材 料
- ・貯 蔵 品

先入先出法  
個別法  
移動平均法  
先入先出法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～15年
工具、器具及び備品	4年～5年

##### ② 無形固定資産

定額法

- ・自社利用のソフトウェア
- ・市場販売目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約または通貨オプション  
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引により発生が見込まれる債務

③ ヘッジ方針

為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 673,994千円  
建物 145,220千円  
工具、器具及び備品 528,774千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務  
短期金銭債権 12,208千円  
短期金銭債務 37,038千円
- (3) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。  
受取手形 3,504千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引（収入分）	62,333千円
営業取引（支出分）	717,527千円
営業取引以外の取引（収入分）	29,553千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	12,417	—	—	12,417

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	127,093千円
未払法定福利費	18,213千円
未払事業税	13,427千円
退職給付引当金	245,526千円
その他有価証券評価差額金	15,795千円
減価償却超過額	13,887千円
その他	157,381千円
繰延税金資産小計	591,327千円
評価性引当額	△12,147千円
繰延税金資産合計	579,180千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△29,097千円
繰延税金負債合計	△29,097千円
繰延税金資産（負債）の純額	550,082千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社の名称	議決権等の 所有/被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト 株式会社	被所有 直接53.9%	当社商品の販売及び 技術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃借	資金の貸付 (注)	1,213,236	短期貸付金	3,001,779
				資金の回収 (注)	2,211,456		
				利息の受取 (注)	25,818	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                  |            |
|------------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 45,507円38銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 2,094円76銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。